

私の戦後史

——労働運動と私の経済学研究

戸木田 嘉久

はじめに

ただ今は、川本経済学部長の方から過分のご紹介をいただき、恐縮いたしました。今のご紹介を聞いておりますと、私なりに感無量という気持になるわけでございます。今日は、細野先生ならびに経済学部の先生方、それから私がいろいろとお世話になってきた学外の方にもおいでいただいております、大変恐縮する次第でございます。

ところで、「私の戦後史——労働運動と私の経済学研究」というわけですが、実は私は生活信条といたしまして、「後ろは振り向かない」というやり方で過ごして参りました。“歴史的現実”という言葉がありましたが、過去を背負って現在を生きる主体として、周囲の現実から要請されてくる問題にたいして、「後ろは振り向かない」でぶつかっていく、そういう生活信条でやって参りました。まあ、恰好よく申しますとそういうことにはなりますが、これを齒に衣をきせずには言え、要するに行きあたりばったり、ということにもなるわけがあります。

これは、私の経済学研究についても言えることかと思えます。したがって、私の経済学研究は、「職業としての学問」というにはほど遠く、アカデミックな経済学研究というわけにはまいりませんでした。

とにかく私自身、「後ろはふり向かない」という気持で現在も依然としてい

るわけですが、今はこうして退職記念ということで、後ろを振り返るような題目をかかけております。退職記念の講演とか講義とかいうものは、「後ろを振り返る」というのが慣例みたいになっているようです。恒例であるとするれば、それも今の私にとって歴史的现实であるだろうと考えるものですから、こうやって講演しているわけですが。

私にとって戦後と申しますと、1945年（昭和20年）8月15日から1988年（昭和63年）12月22日現在までですが、この期間は、大きく2つの時期に分けることができます。この約43年間にわたります私の戦後、その間の経済学研究の歴史でいえば、やはり私が福岡から京都の立命館大学に移り、大学教員として仕事をしようになった1962年（昭和37年）4月が、節目になってくるかと思いません。

福岡での生活が約16年、京都に参りまして27年ということになります。私自身は戦後43年の中で京都が27年、こんなに長い時間になってしまったのかということ、さいきん痛切に感じている次第でございます。いずれにしても、そういうことで私の戦後史は、2つの時期に分けることができると思うのですが、「労働運動と私の経済学研究」ということにしぼって、43年を振り返ってみたいと思います。

敗戦直後の九州大学に復学

まず第一の時期（1945年8月～1962年3月）、私の九州時代、福岡在住の時代です。私は1945年（昭和20年）9月兵隊から帰り、10月に九州大学に復学をいたしました。その当時の大学の状況、戦後の状況は、高内先生が詳しくお話になりましたので、省略させていただきます。とにかく45年10月に九州大学法学部経済学科に復学をしました。復学といっても、1944年（昭和19年）10月に入式からそのまま兵隊に行ったわけですから新入生と同じことです。

そのときにどういう気持で大学に戻ったかということですが、私の念頭に一

番ありましたのは、やはり、日本はこういうバカ気た戦争をなぜ引き起こしたのか、それを知りたいということでした。私はそれまで商業学校、高等商業学校といわゆる“傍系”で来ていたので、経済とか法律とか、商事要綱とか簿記とか、経済に比較的近いところを勉強してきてはいたのですけれども、どちらかといえば文学青年、映画青年で、経済については本当のところあまり関心はありませんでした。しかしながら、兵隊にとられ戦争が終ってみると、日本資本主義はなんでこんな戦争を引き起こしたのか、こういうことをぜひ大学で勉強してみたい、と思ったわけです。

当然そうなりますと、戦前の日本資本主義の構造という問題にぶつかるわけで、社研をつくりマルクスを読みはじめたり、講座派と労農派の論争を話題にしたりしました。とりわけ、「32年テーゼ」を読み、これには目のうろこがとれるような、非常な感動を受けました。そういうものがあるということは知ってはいたのですが、その現物を読んだことは、もちろんありませんでした。なるほど、これが日本資本主義、日本帝国主義を侵略に駆り立てていった構造かということで、非常に感銘をうけて読んだわけです。

そういう中から日本資本主義の半封建制というわけで、最初に関心をもったのは農業問題、農地改革の問題でした。戦後、九州大学には向坂逸郎、石浜知行、高橋正雄といった労農派の先生方が戻ってこられたのですが、向坂先生がカウツキーの『農業問題』をゼミでやるというので、このゼミに出たのです。

ちょうど1946年(昭和21年)秋のことですけれども、再版された岩波文庫の向坂訳・カウツキーの『農業問題』をテキスト用にまとめて入手するために、向坂先生の名刺をもって東京の岩波書店まで出かけました。新版の岩波文庫を入手するのは容易ではなかったのです。当時、佐世保から品川まで引揚げ専用列車が走っていて、引揚援護学生同盟の腕章をつけて博多駅から“ただ乗り”で復したわけです。向坂先生からは、もちろん経済学原論も受講しました。

そのころ、九州大学の農業政策の講義は田中定(さだむ)先生で、日本農業の発展を東北段階、近畿段階、佐賀段階という3つの型で解明しようというものでした。佐賀段階、すなわち自小作前進型の佐賀農業が一番進んでいるとか、

明治以来の地主の所有面積構造がどのように変動してきたかとか、統計分析による講義をききました。この東北、近畿、佐賀と農業経営の「型」によって日本農業の歴史的な発達の諸段階をみるという方法は、歴史を現に存在する空間＝地域に見ようとするわけで、こうした分析手法については、私自身、その後一貫して関心をもってきたものです。

こうした労農派と目された先生方のゼミや講義だけでなく、『労賃学説の史的発展』『リカード価値論の研究』の著者である森耕二郎先生、この方は河上肇先生の弟子で法文学科の長老でしたが、社会政策の講義ももちろん聞きました。また森先生の秘蔵っ子といわれ、戦後大学に呼びもどされた正田誠一先生には、英経書でスミスの労賃論をまなび、労働力の価値概念について質問したことを思い出します。

受講した講義の方はそういうことですけれども、友人と相談して社会科学研究会を再建しました。また戦時中、思想善導をやった学生部は解散せよと申し出たり、反動教授追放の声明文を出してみたり、アルバイトはやらねばならぬというわけで、結構に忙しい学生生活でした。

ところで、私は先にも話しましたように、1945年（昭和20年）10月に九州大学に復学しましたが、入学は1944年（昭和19年）10月、それと同時に現役で入隊、1943年（昭和18年）10月に入社していた会社は兵隊へ行くというので休職、九州大学も兵隊で休学ということで、三重在籍でした。戦時中に妙に自由なところがあったものです。結局、復員で兵役は解除、九州大学復学を機に会社は辞めたわけです。

話が横にそれたかもしれませんが、私は、復学してまる2年後の1947年（昭和22年）9月にはもう卒業しました。兵隊から戻り復学した者は、とにかく2年間実際に在籍し、削減された要卒単位をとればよいというので、そういうことになったのです。しかも、要卒単位は1年半でとってしまい、最後の半年はもっぱらアルバイトをやっていました。このアルバイト先が次にお話しする九州経済調査協会、アルバイト時代には「福岡市における蔬菜流通機構」という報告書を書きました。蔬菜が闇ルートもふくめてどのように流れているかと

という問題があつかったわけです。

九経調で農業部門を担当する

そういう経過もあり、私は昭和22年繰り上げ卒業と同時に、この戦後創立されたばかりの九州経済調査協会(略称「九経調」)に就職しました。実は私は、当時は調査マンになりたいと真から思っておりまして。満鉄調査部が「戦争は勝てるかどうか」という抗戦力調査をやり、戦争の帰趨を統計数値の分析から予知した報告をやっていたということに、私は深く感動していたわけです。

そして、たまたま九州経済調査協会(九経調)の事務局長が松岡瑞雄氏でした。この人のことは、草柳大蔵『満鉄調査部』、野々村一雄『回想の満鉄調査部』という本にも出てまいります。京大の西洋史大学院の出身で、満鉄調査部事件の中心の一人であり、調査機関の組織者としてはおどろくほどの説得力をもった魅力のある人物でした。私自身、長く公私ともにお世話になった1人ですが、九経調時代には、「数字で論証できる以外のことは書くな」とか、調査の組織の仕方とか、いろいろ勉強させられました。

九州経済調査協会では農業部門を担当、「九州経済統計月報」「九州経済旬報」など定期誌の原稿のほか、在職1年の間に、2つの仕事をしています。

1つは、「供出制度が農家経営に及ぼす影響にかんする世論調査」(1947年)。これは福岡県下のかかなりの数の農家に農業会をつうじてアンケートを配布、回数集計し解説したもので、田中定先生の指導によるものでした。当時、米の強権供出とヤミ米の問題がうるさかった時期です。いま一つは、「農家の租税負担に関する調査」(調査1948年、報告49年)で、これは水田地帯3地域、山村地帯1地域の実態調査です。この2つの仕事で調査フォームの作り方、実態調査の仕方、集計や分析のやり方など、多くのことを学びました。

「農家の租税負担に関する調査」の方は、農林省からの委託調査でした。松岡事務局長につれられて上京、まだ大学を出たばかりの25~26歳というのに、

当時農林省統計調査局長であった近藤康男、平野蕃先生といった人たちが、2～30人の前で報告させられました。それから亡くなられた経済学部の井上晴丸先生には、農林省で松岡氏から引き合わされた記憶があります。あの頃、井上先生は講座派の論客として雑誌『潮流』などに書きまくっておられ、課長の机に座っておられる井上先生の顔がまぶしいほどでした。このときのことは、井上先生の追悼文か何かを書いております。

私のその後、また現在の専門分野は、労働問題、労働組合論ですが、短い期間ですが、農業政策・農業問題に首をつっこんでいたのはよかったと思っています。賃労働と農業の関係、労農提携の問題に比較的つよい関心をよせてきたのも、そのためではないでしょうか。

九州産労の事務局長になる

九州経済調査協会に勤務しましたのは、わずかに1年間で、1948年（昭和23年）10月には、九州産業労働科学研究所にかかりました。九経調の仕事がいやになったわけではなく、新しい仕事をやらないかと周囲の先生方からすすめられた結果です。それまで同じ名称の研究所が1946年（昭和21年）に元九大総長を所長にかついで創設されていて、「労働組合とはなにか」とか、「労働組合の規約」「労働協約と就業規則」といった啓蒙的な労働講座などをやっていました。ところが、もっと労働問題の調査研究をされるよう組織変えをすべきだ、そういう意見が九大の先生方や九経調の内部にもあって、私にこの研究所の事務局長をやれということになり転出、これ以後、私の専門分野は農業から労働問題にうつりました。

九州産業労働科学研究所（「九州産労」）は、組織体制を再編し、所長に九大の森耕二郎先生（社会政策、工業政策）、以下、理事には馬場克三（経営学、会計学）、吉村正晴（国際経済論、貿易論）、正田誠一（社会政策、工業対策）、山中康雄（民法、労働法）、具島兼三郎（国際政治）、林迪広（労働法）、竹原良文（政治学）

など、九大法文学部の先生が名をつらねられ、これはなかなかの顔ぶれでした。だが、事務局の方は理事・事務局長である私以下わずか2名、半年後に3名というささやかなものでした。だが、この体制は国家公務員法の改定などもあり、1年ほどでまた再編、「労働組合の共同調査機関」と称して、参加労働組合から理事・監事を選出、事務局長は理事兼務という体制にきりかえました。

その後、九州大学に九州産業労働研究所が付置され、初代所長森耕二郎教授ということで、まぎらわしい次第ですが、九州産業労働科学研究所という重々しい名称の、民間のささやかな研究所の方が先に設置されていたのですから、それもやむをえないでしょう。私は、この九州産業労働科学研究所に事務局長として、1948年(昭和23年)10月から1962年(昭和37年)3月末、つまり立命館大学経済学部へ赴任するまえまで、約13年間がんばっていたことになります。この期間は年齢でいえば24歳から38歳までの時期であって、それにさきだつ九州大学、九経調の時代とあわせて、いろいろの困難はあったにしろ、「わが青春に悔いなし」といえるような充実した日々であったように思います。

「九州産労」というこの小さな研究所が、どの程度の組織をかかえ、どのような活動をやっていたかをお話しておくことにします。なにぶん立命時代よりまえは、労働運動と私の経済学研究の場はここをおいてはなかったわけですから。ここに、わたくしが立命にくる前年、1961年(昭和36年)6月にひらいた九州産労第6回総会の報告と議案書があります。これでその当時の活動の到達状況を知っていただくことにしましょう。

まず、研究所に参加している労働組合は、九州・山口県下の約100組合、北九州工業地帯・筑豊炭鉱地帯を中心に、佐賀・長崎の炭鉱地帯、それに山口県宇部工業地帯を中心に、九州・山口の全域がこの研究所のホームグラウンドでした。この第6回総会当時の役員としては、理事に、炭労九州地方本部、九州全三菱炭鉱労働組合、貝島大之浦炭鉱労働組合、杵島炭鉱労働組合、宇部興産炭鉱労働組合、八幡製鉄労働組合、全国金属岡野パルプ分会、三菱化成労働組合、東洋陶器労働組合、旭硝子労働組合、日本板硝子労働組合、全造船三菱長崎造船所分会、九大教職員組合、監事に、安川電機労働組合、黒崎窯業労働組

合から、それぞれ役員が選出されていました。これに事務局長である私も理事ということでした。ここには総同盟系は含まれていませんが、総評・中立系の、しかも代表的な民間労働組合がほとんどふくまれております。

事務局は当初は2ないし3名でしたが、この1961年当時には、正規の事務局長が私以下5名、そのほか嘱託1名が常駐しておりました。つまり、6名がこの研究所を足場に生活の糧をえていたわけで、これはいま考えてみても相当のことだと思います。もっとも給与の方は、比較的安定していたそのころでもひどいもので、中小企業労働者の賃金水準よりも低く、とくに再建当初の1948年10月から50年代の初頭は、レッド・パージ、産別会議の崩壊、総評結成の時期にあたり、まったく食うや食わずの生活でした。

九州産労事務局の使命感と仕事

そういう状態にもかかわらず、事務局が維持され、「九州産労」が九州・山口の労働運動にかなりの影響力をもちえたのは、やはり事務局の若さと使命感によるものと思います。それにかつて理事であった九州大学の先生方、とりわけ森・正田・吉村・馬場といった先生方が、原稿執筆、講師活動、定期機関誌の編集などに手弁当で協力いただいたこと、また「九経調」のスタッフに資料利用、調査委託など、物心両面からの支持をいただいたこと、などを抜きにして考えることはできません。

日常の仕事では、第1に『九州産労資料月報』（月刊約100ページ）、『九州産労時報』（半月刊、各12ページ）という定期刊行物を出していました。『月報』はガリ版、のちにタイプ印刷で200部、『時報』は活版印刷で300部、それぞれ会員組合と個人購読者に配布していました。数年まえに経営学部を定年退職された坂寄先生（当時は、大阪社会事業短大）は、そのころの個人購読者のおひとりです。

『月報』は、約3分の1程度は資料紹介、残りの約3分の2は調査・論文、

『時報』はアクチュアルな小論4本と「世界の窓」。このように定期刊行物は、経済・政治情勢、労働情勢はもちろんとりあげるが、ローカルな参加組合の問題を中心にとりあげる点で、地方の労働組合の共同調査機関として特色を出しました。会費徴収をかねた組合まわりで資料を集め、これを分析論評する。場合には九産労独自の実態調査報告、研究論文らしいものも掲載するというぐあいで、締切日をかかえてかなりの量の原稿をかならず書かねばなりません。もちろん、事務局員の守備範囲はきめてはあるものの、それぞれかなり広い範囲にわたり書きまくったわけです。こうした訓練もその後の私にとってはたいへん役立ったように思います。

研究所の日常の仕事の第2としては、九大の先生や中央から九州にやってこられた先生に講師をお願いし、賃金・「合理化」問題、経営分析など月2回くらいは会員組合を集めた研究会をひらき、また年1回は2泊3日の『調査学校』という研究集会をひらいていました。この研究会、『調査学校』の基調報告、討論、まとめなどは、片っぱしから『月報』に掲載しました。そのころテープレコーダーはまだ高価で事務局はもっておらず(時には大きな組合から借りてくることもありましたが)、私が商業学校時代にやっていた速記が役に立ちました。紙と鉛筆さえあればよいわけで、講師の話しを片っぱしから適当に速記をとり、これをまた適当に文章にし、定期刊行物にのせていきました。そうした経験からすると、案外に簡単な実務教育も人の一生のなかでは、役立つこともあるというわけです。

研究所の日常の仕事の第3は、個々の労働組合の調査の相談にのったり、また調査や経営分析を引き受けて一緒に報告書をつくりあげたりすることです。そのさい、労働組合のなかに調査活動をやれる組合役員をできるだけつくろうとしました。九州産労が事務局の思想信条をこえて、かなり広範な労働組合のなかでそれなりの支持をうけたのは、こうした調査活動での手だすけが大きかったのではないか、と思います。労働組合は、わたくしたちが独自に企画した調査についても、いろいろのかたちで協力してもらいました。そのなかにはあとでもふれるように、いまみてもなかなかの水準にある調査もみられます。

研究所の日常的な仕事の第4は、労働組合の教育活動をたずけて、講師の派遣を斡旋したり、また事務局のメンバーが出かけてゆくことでした。これもなかなか活発で、さきに紹介した1961年の第6回総会の報告では、60年には、これはちょうど「安保と三池」闘争の時期ですが、369件にのぼっています。このうち約3分の2は事務局が出かけたものです。

九州産労でやった本格的な労働調査

このような日常的な仕事のほかに、九州産労は本格的な調査のうえでも、いろいろな仕事をやってきました。私自身の労働問題研究に関連したことだけにしぼって、申しあげておこうと思います。

1953年（昭和28年）に『戦後における九州石炭産業の合理化』を、九州経済調査協会研究報告 No. 24 として私の名前で公表しております。これは付表252表をふくむガリ版452ページにおよぶ大冊ですが、九経調がもらった文部省科研費の下請でやった仕事です。戦争と敗戦によって「解体」状況におちいった九州石炭産業の戦後再編成と「合理化」の過程を、統計数字をもって分析した仕事で、九大の正田誠一先生からはマンツーマンの指導をうけました。この報告書は後に松岡瑞雄氏の厳密な補筆・削除をへて、同氏名で『戦後における九州石炭産業の合理化と再編成』（1954年、学術振興会刊）として出版されました。この本は、『エコノミスト』の読書欄で書評にとりあげられました。

なお、この本の末尾には二つの補論が収録されました。「補論Ⅰ」が九州産業労働科学研究所「炭鉱労働力と農村——合理化問題の一視点」、「補論Ⅱ」が九州石炭鉱業連盟「炭鉱賃金と経営」です。この「炭鉱労働力と農村」というのは、九州産業労働科学研究所、農林省農業総合研究所九州支部、貝島大之浦炭鉱労働組合の共同調査（1952年11月）を私が簡単にまとめたものです。農業総研の関係では、主任研究員大田遼一郎・松田昌二両氏名で『農業総合研究』（第7巻4号）に同じ表題の論文が発表されております。

この調査は、戦後石炭産業の再編・再建過程での炭鉱労働力の編成と南九州農村労働力との関係を問うたものです。この調査報告の貴重な点は、貝島大之浦炭鉱労働組合が調査主体になったこともあって、大之浦炭鉱5坑の在籍労働者全員に出身、前職を問い、採用年次別集計をおこない、また大之浦炭鉱全坑の在寮労働者(寮生)約2,000名全員にアンケート調査を実施し、その出身県別、家業別構成、出身農家の経営規模別構成まで調査していることです。なお、大田遼一郎氏は京大経済学部出身で例の治安維持法第1号、古いプロレタリア歌人で、この方からもいろいろと教えられました。

九州産労と炭労九州地方本部がおこなった最大規模の調査として、1954年(昭和29年)に「中小炭鉱失業者815世帯の職歴と生活実態にかんする調査」があります。朝鮮休戦による石炭不況で中小炭鉱があいついで閉山におこまれ、筑豊の「灰色の谷間」といわれた時期のことです。土門拳氏の写真集『筑豊のこどもたち』、上野英信氏の『追われゆく坑夫たち』(岩波新書)と同時代の調査です。この調査は、相田、小峠、金田、弓削田、木屋瀬の5地区を対象としたもので、815世帯の中小炭鉱失業者の職歴、閉山退職時の状況、現在の生活状況を詳細に聞き取り調査しました。生活実態については、昨日、朝・昼・夕と欠食をふくめてなにを食べたか、ふとんは何枚、雨傘は何本あるか、借金から質札にいたるまで、詳細をきわめたものです。かなりの個別調査は、たとえば食生活について、1日のカロリー計算ができるほどのものでした。今日では、人権侵害とさえいわれかねないほどの徹底した調査で、おそらくこれだけの正確な調査は今後ともなかなか出来ないだろうと思います。

というのは、この調査は、炭労が“黒い羽根運動”という中小炭鉱失業者救済の運動を全国的に展開しており、民主的医療班の派遣とからめて実施されたものだからです。この調査の発議はそのころから炭労と接触のあった堀江正規氏によるもので、実施にあたっては、堀江氏はじめ九州大学の正田誠一、吉村正晴、総合農研の大田遼一郎先生の指導、九大法文学部の院生・学生諸君の協力によりました。この調査報告書は、私の責任執筆で九州炭労・九州産労編『失業者——カンテラは消えず』(五月書房、1955年)として出版されました。

この調査は、私のその後の労働問題研究の姿勢にも強く影響をあたえていると思います。私はいまだに土門拳の写真集にみられる『筑豊のこどもたち』の姿がやはり頭からはなれないのです。この調査から引き出された運動論上の問題意識は、大企業労働者、中小企業労働者、失業者（あるいは不安定就業者）はどう共同できるか、ということでした。

朝鮮休戦による「平和恐慌」は、中小炭鉱地帯を「灰色の谷間」にただけでなく、大手筋炭鉱では希望退職募集による人員削減があいついでいました。そこで、九州炭労は私どもとも提携して「大手希望退職者の調査」（1953年11月）を実施しております。これは三井田川、明治平山、同豊国、古河下山田、三菱飯塚、杵島大鶴口の6山の希望退職者に約5,000枚の調査票を各労働組合をつうじて配布、回収・集計をたのみ、三菱崎戸労組がやっていたおなじ全数調査結果もあわせて、九州炭労と九州産労が分析をしたものです。この調査でも、希望退職者の出身県、職歴、これからの身のふり方（出身地へUターンするか、など）を聞き、農村出身者の多い「離島」型と比較的に地元出身者の比重が高い「筑豊」型が析出されています。

このように九州炭労は、九州産労をバックアップしながら、かなり本格的な炭鉱労働調査を実施してきました。それには当時、九州炭労事務局次長であった遠藤浩史氏（貝島大之浦労組、岩波『現代産業講座・第三巻・エネルギー産業』『石炭鉱業の構造』の執筆者）が、堀江正規氏、九州大学の正田・吉村両先生に心醒し、調査に意欲的であったという事情が作用していました。

なお、私自身に引きもどしていえば、以上のような炭鉱労働調査の成果をふまえて、昭和31年、九州大学でおこなわれた第14回社会政策学会の共通論題「失業」にたいして、「炭鉱失業の諸問題」という報告をいたしました。はじめて学会に入会、ただちに学会報告ということでしたが、これは森耕二郎先生の推薦によるものでした。

私ども九州産労は、炭鉱労働者の構成調査に意欲的だっただけでなく、おなじ時期に北九州工業地帯、さらには久留米のゴム工業など、参加組合の協力をえながらあれこれと労働力構成調査にとりこんでいます。八幡製鉄、八幡製鉄

現業、同下請、若松の東海鋼業、永田製作所、日本板硝子、行橋の日本鋼業、久留米の日本ゴムなどの労働者構成、さらには鹿児島県出稼者の出先調査などをおこなっています。このようにひろいあげてみると、さきにあげた筑豊の炭鉱労働調査とあわせて、ともかくささやかながら「鉄」「石炭」を基幹とした北九州の労働力構造の骨格を分析しようとしていたことがわかります。これは、いいかえれば、九州労働運動の戦略的な配置と運動の基本方向をみつけようとした、といつてよいかもしれません。

また、こうした全分野にわたる労働力構成の調査については、そのころ大河内一男先生の「出稼型賃労働」論があり、「賃労働における封建的なもの」をめぐる論議に刺激されたものでもありました。私は学生時代から戦前の日本資本主義論について、軸足を「講座派」におきながら、「労農派」の向坂先生の原論やゼミを受講していたわけですが、大河内先生の「出稼型賃労働」論、それにもとづく「企業別組合」論には納得できませんでした。戦前と戦後は「民主化」によって基本的には「断絶」されたとみるべきで、農村からきりはなされ労働者階級がいかに工業地帯に定着し、流動し拡大再生産されているかを検証してみたい。そういう気持も、この労働力構成諸調査には反映していました。

こうした炭鉱、北九州全域にわたる労働力調査は、九州産労事務局の総力をあげてとりくみ、そのつど『月報』や『時報』に調査分析の結果をのせたものです。私自身は、これらの諸調査をくみたてて、九州経済調査協会研究報告 No. 41『戦後九州における過剰人口問題——その流動形態を中心とする』（1954年）にまとめました。

炭鉱の「赤字」と経理分析

1955年（昭和30年）から日本経済「高度成長」がすすむもとでも、石炭産業はいわゆる「高炭価問題」をつきつけられ、炭労傘下の炭鉱でも、中小炭鉱から大手炭鉱へと人べらし「合理化」の提案が、「赤字」宣伝とあわせてあいつ

ぐようになりました。こういう状況のなかで九州産労は、炭鉱の組合から「赤字」宣伝にたちむかうための原価分析、経理分析をという依頼をうけることがおおくなりました。

連続生産原価表、連続貸借対照表を組合につくってもらい、原価の水増し、売炭価格の過小表示、引当金の水増し、棚卸資産の過小表示など、いわゆる「利潤の費用化」を暴露するというやり方で、労働組合の調査部長や部員の人たちにもタイガ計算器をまわしてもらい、計算尺を動かして、批判の文書をつくる仕事を何回やったことでしょうか。これには商業学校、高等商業学校でならってきた簿記や工業簿記、原価計算論が役に立ちました。それから、兵隊にゆくまえ1年間、実際に会社勤めをし工場で原価計算を担当していたことが、おおいに役立ちました。ともかく、こういう経理分析や原価分析ができるということが、労働者や労働組合のなかで九州産労への権威と信頼を高めるのに役立ったことは確かです。

この経理分析の多くは分析とまではいえないようなものでしたが、これもつぎつぎに『月報』に掲載しました。しかし、なかには九州大学の馬場克三先生（会計学）の助言などもえて、本格的にとりくんだ「杵島炭鉱の経理分析——『経営白書』批判」（1957年、組合名で公表）などもあります。これは、会社側が提示した『経営白書』にたいする批判文書ですが、翌58年、職場闘争で獲得した既得権の擁護をめぐる96日のスト、炭労の連帯ストへと発展した有名な「杵島争議」の、前哨戦ともいえる文書でもあります。

もっとも、このような利潤暴露式の経理分析は、だんだんと矛盾を露呈してきました。「石炭から石油へ」の転換をせまる従属的なエネルギー政策を背景に、日本石炭産業の停滞的な生産機構の矛盾はふかまり、炭鉱経営の破綻は中小炭鉱から大手炭鉱にまでひろがっていったからです。1959年から60年にかけては、「エネルギー革命」論、「石炭斜陽」論を背景に、炭鉱労働者10万人の解雇、非効率炭鉱の閉山をもとめる石炭産業合理化計画が出され、戦後最大の争議といわれる三池闘争を頂点として九州の炭鉱闘争は、筑豊、大牟田、佐賀、長崎の全域にわたりました。

初めての著書『労働組合はどう変わるか——三池闘争を経て』

三池闘争も、今日ではもう30年近くもまえのことになりました。この日本労働運動史上で最大の争議といわれる三池闘争は、総評・炭労が全面的に支援し、現地に派遣されたオルグ延30万人、資金カンパ20億円といわれ、三池の労働者は1年10カ月にわたる争議のなかで、ほぼ1年にわたる無期限ストライキでもってたたかいました。この争議は、多数の職場活動家をふくむ1,200名の指名解雇をついにくいとめることができず、そのかぎりでは敗北におわったといわざるをえません。その意味では、この闘争を頂点とする59～60年にかけての炭鉱労働運動の全面的な総括なしに、それ以後の日本の労働運動の方向をかंगえることはできない、そのような状況にあったと思います。

こういう問題意識からわたくしは、三池闘争の直後に、はじめての著書『労働組合はどう変わるか——三池闘争をへて』(1961年、三一書房)を出版させていただきました。これは新書版ですが、小さな活字で300ページばかり、かなりのボリュームのものです。この本では、「エネルギー革命」論批判、石炭産業の危機とはなにか、従属的エネルギー政策と炭鉱合理化計画にたいする批判的分析をあつかっています。そのうえで三池闘争をはじめ、杵島闘争、中小炭鉱各A、B、Cクラスの代表的な闘争、炭鉱失業者の組織と運動など、各階層にわたって、九州炭鉱労働運動のもっともすすんだたたかひの限界をあきらかにし、これからの労働運動はどういう方向にすすむか、という問題をあつかいました。

この本では、「向坂教室」とよばれ向坂逸郎先生をいただいて、三池労組の指導部に大きな影響力をもっていた社会主義協会の立場、すなわち、総資本対総労働の対決、独走を辞さないでたたかおうというのにたいしては、批判的な見解が述べられています。また、エネルギー革命は、技術的にも経済的にも必然性があるからやむをえない、閉山反対・人員整理反対で抵抗することよりも、

政策の転換に力点をかけることをすすめる「構造改革」論にたいしても、批判的な意見をのべています。

この本は、炭労がいわゆる政策闘争にむけて棍を右よりにきりそうな状況にらみながら、1カ月半というみじかい期間に書きおろしたもので、厳密につめた論文からはとおいものです。しかし、この本こそ、今日にいたるわたくしの労働運動論の「原点」であると思っております。「原点」の土台に、九州炭鉱地帯を月のうち10日は歩きまわった経験的な知識と生の調査があり、その意味では、ウェブのイギリス労働組合運動にかんする著書とくらべるのはどうかと思いますが、いまもなおこの本は生きているのではないでしょうか。

50年後半から60年にかけては、九州産労の定期刊行物に署名、無署名で執筆するだけでなく、『経済評論』『エコノミスト』『月刊労働問題』などの雑誌からも、原稿の依頼をうけました。日本の石炭産業や炭鉱労働問題にかんするテーマが主なものでしたが、そのころ、さきほど記念講演をされた高内俊一先生が『エコノミスト』の編集をなさっておられ、同誌に「中小のヤマに生きる人びと」という、4回の連載ものを書かせていただいたこともあります。

立命館大学に移ってまず取り組んだ2つの仕事

——エネルギー産業論と独占企業分析——

1962年4月、わたくしは、女房ともども13年間いっしょにやってきた九州産労を退職し、福岡をはなれて京都の立命館大学経済学部にて奉職することになりました。経営学部ができた年だと思いますが、坂寄先生から立命にこないかという話があり、お世話になっていた九大の先生方とも相談し、急抛転職することになりました。私自身、ここで経済学と労働問題の理論をもういちど勉強したい、炭鉱労働問題から新しい分野に展開する必要があるのではないかと、いった気持があり、また末川博先生の立命館大学ということにもひかれました。

立命館大学にうつってから27年、4半世紀をこえます。この間、研究活動の

うえでも、学部・大学院の講義でも、また大学の役職でも、自由な雰囲気の中かで今日ご出席いただいた細野先生をはじめ、先輩先生方や僚友の先生方に助けられながら、充実した日々をおくることができました。もちろん十分なことができたわけではありませんが、それこそ後もふり向かないで、自分なりの歩幅で前にむかって歩むことができました。立命館大学で教員として仕事をし、長く生活することができたのを、ほんとうに嬉しく、また感謝するものであります。ふりかえってお話したいことはつきませんが、ここでは立命館大学に在職したあいだに、九州時代の仕事をベースとしながら、わたくしなりにとりくんできた労働問題研究について整理してみたいと思います。

立命にきてからの私の研究活動は、1970年、1980年という節目をおいて、大きく3つの時期にわけることができるようです。第一の時期は、1962年から70年、つまり60年代の時期は、やはり九州時代の石炭産業や炭鉱「合理化」問題、そこから延長して新たな分野の問題にとりくもうとしました。

まず、直接に炭鉱労働問題にかかわるものとして、「石炭危機の本質と石炭調査団の役割」(1962年)、あるいはまた炭鉱労働運動に関連した「構革理論」や「向坂」理論の批判などいくつかの論文を發表しています。だが、この系列では、九大正田誠一門下の川端久夫氏(当時、大阪社会福祉事業短大、現九州大学教授)といっしょにやった「関西在住炭鉱離職者の就労と生活実態調査」(1970年)が注目されます。大阪府下の雇用促進事業団に住む181名の炭鉱離職者の面接調査で、これは、炭鉱失業者の帰趨をとらえると同時に、そのことをつうじて「炭鉱離職者対策とはなんだったのか」、それ以後の「積極的労働力政策」の「原点」がどのような性格をもつものであったか、を確定しようとしてきました。この調査は、私たちが九州産労時代におこなってきた一連の調査の、いわば「終着駅」ともいえるものでした。

また、「産業革命以前における石炭鉱業の形成——日本炭鉱労働状態史のための覚書(1)」(1966年)、「戦後炭鉱労働運動の展開過程(1, 2)」(1967, 68年)とか、炭鉱労働史へのアプローチをこころみたりしたのですが、どうもじっくり歴史にとりくむのは性にあわないというか、たち消えになってしまいました。

石炭産業からエネルギー産業に視野をひろげようともしています。たまたま、岩波講座『現代』第9巻『現代の経済』に堀江正規、小椋広勝の両先生にすすめられ、「現代のエネルギー産業問題」（1964年）を執筆しました。この本の書評が置塩信雄氏の署名で『エコノミスト』に掲載されましたが、そこでは私の論文にたいして骨太な世界史的流れのなかで、世界のエネルギー、エネルギー産業問題を分析しているとして、格段の高い評価があたえられていました。すっかり気をよくして、長くやってきた石炭産業の問題を基礎に、石油資源、石油産業の問題に勉強の重点を移そうと考えたりして、そのあとで「日本資本主義の原料問題と海外進出」（1966年8月）、「原料資源をめぐる日米関係」（66年12月）といった論文を書いております。また帝国主義と石油資源、石油産業と国際石油独占の動向に関する文献や資料をあつめかかったのですが、これも挫折しました。三池を頂点とした重層的な炭鉱労働運動の渦中のなかで仕事をしてきたことからして、また大学での担当科目が労働問題、労働組合論であることからして、その後、私の最大の研究上の関心が日本労働運動の現在と未来にむいてゆくのは、とうぜんのなりゆきであったと思います。

また、この時期には独占企業の経営分析をどのようにおこなうか、という問題についても、深い関心をもっておりました。これは、一方で、さきにもふれたように利潤暴露式の経理分析の限界をつよく感じていたことがあり、他方に石炭から石油へのエネルギー転換を基礎に、新しい重化学工業と独占大企業の形成がすすむもとで、労働運動がたちむかうべき日本の独占企業を具体的に分析する必要がある、という問題意識によるものでした。独占企業を選別し、かたっぱしから経営分析をやりながら、日本独占資本の全体像を具体的にとらえるようにしたらどうか。そのなかでマルクス主義的な経営分析の方法を再確立する必要がある。そんな提案を雑誌『経済』の編集部に提案し採択された結果、65年から66年ころにかけては、独占分析研究会の名で独占企業の分析が毎号あいついで連載されました。

この研究会はいくつかのグループにわかれ、京都でも分析グループが組織され、私も参加させてもらったのですが、全体の成果は、独占分析研究会の名で

『日本の独占企業』全5巻(新日本出版社, 1969~71年)にまとめられています。私の発案も思わぬ展開をみせたわけで、その後、公企業、金融機関にまでそれぞれの専門家がとりくみ、『日本の公企業』『日本の金融独占(上・下)』(新日本出版社)が出版されています。

このなかで私が関係したのは『日本の独占企業』全5巻のなかの住友金属工業、三井鉱山、朝日新聞などですが、第1巻の「序・現代日本の独占体」という50ページをこえる文章も書いています。『経済』誌は、この全5巻の完結を機に2号連続で、「経営分析の成果と今後の課題」という座談会を掲載しました。出席者は一ノ瀬秀文、大沢督二、角瀬保雄、敷田礼二、戸木田嘉久、戸田慎太郎、山口孝、湯浅克孝の8名、こういう会計学、経営分析の専門家のまえで何をしゃべったか、もう記憶はさだかではありませんが、炭鉱労働運動のなかでの経験をもとに熱っぽい議論をふっかけたことはまちがいありません。

『現代の合理化と労働運動』と講座『労働組合運動の理論』のこと

この1970年まで60年代の時期に、私自身のいちばんまとまった仕事としては、『現代の合理化と労働運動』(1965年3月, 労働旬報社)があります。その当時は、石炭産業における閉山・大量解雇による「合理化」につづき、貿易の「自由化」にもなって、全産業的にも「合理化」問題が、労働組合運動の大きな課題となってきていました。ところが、賃金問題については戦後いろいろの出版物がみられたのですが、「合理化」問題については理論的に体系的にあつかった本が1冊もありませんでした。わたくし自身、炭鉱の「合理化」については、いろいろと調査をやってきていたし、また三池をはじめとする炭労の「合理化」反対闘争を直接に経験もし、運動論についていろいろと発言もしてきていました。この蓄積を普遍化し、当面する労働組合運動の運動上の課題にこたえる必要がある。この本は、そういう問題意識をもって書き下ろしたものです。

もっとも、書き下ろしたといっても、この本のドラフトは、すでに準備され

てきてはいたのです。創刊まもなくで季刊であった『経済』第5号（1963年5月）に、「現段階の合理化と労働運動——資本主義的合理化の歴史的検討とあわせて」を書き、「合理化と労働運動」という文章を週刊誌版の『労働法律旬報』519号（1964年3月）に、30ページにわたって載せています。

『現代の合理化と労働運動』は、「合理化」の本質・定義、資本主義的合理化の歴史、現代「合理化」の特徴、現代「合理化」の諸形態、戦後「合理化」反対闘争の歴史的教訓、「合理化」反対闘争の基本方向という構成で500ページをこえる大冊でしたが、ひろく活動家のなかで読まれました。ひきつづきそのポケット版として『合理化入門』（1965年12月、労旬新書）を出版しましたが、この新書版もまたひろく普及しました。おかげで、その後、社会政策学会の大会では「合理化」問題というと、共通論題の報告や座長を委嘱されることにもなりました。

最後に、1970年まで60年代の仕事としては、70年代以降のわたくしたちの労働問題研究の基本方向を規定した重要な集団作業として、堀江正規責任編集による『労働組合運動の理論』全7巻（1967～70年）があり、この執筆に参加したことがあげられます。

この講座の第1巻にわたくしは、「日本の労働組合——その過去・現在・未来」を執筆しました。この論文は、ちょうど学園紛争がピークの時期にかちあい、学生部長という激職で紛争の渦中に完全にまきこまれた状況のなかで執筆しました。それだけに、思い出ふかいものがあります。あのころ学生部は、連日大学に泊りこみ、週に2日も家に帰れるかどうかという状況で、なかなか原稿がまとまりませんでした。とうとう抜きさしならない締切りをひかえて、夜は京都の旅館に宿をとり、必要なときはいつでも大学に戻れる体制をとって、原稿を書き上げたのを思い出します。

この第1巻の冒頭をかざった堀江正規氏の論文「現代資本主義と労働組合運動」では、その序章で労働組合運動の発展の合法則性という問題が提起され、「労働組合運動についての科学的認識に到達するためには、その発展の全過程を、唯物弁証法的世界観のすべての前提に結びつけ、またとくに、マルクス経

「社会学や階級闘争の戦術にかんする理論の助けをかりて観察する必要がある」と主張されました。

この論文は、このような視角と方法で第2次大戦後の世界労働組合運動の発展を実際に分析してみせたものでした。私の論文は、この堀江論文のつぎに配列されたのですが、戦後日本の労働組合運動の発展を同様の視角と方法で分析することが期待されたものです。そのことは私の論文にたいして、マルクスの「労働組合——過去・現在・未来」を類推させるような表題がはじめからあたえられていた、そのことからわかるかと思います。

労働組合運動の発展の合法則性と労働者状態の分析

1970年代以降における私の労働問題研究は、ひとことでいえば、炭鉱労働運動からひきついだ課題をもふくめて、この労働組合運動の発展の合法則性という問題に即してとりくまれてきた、とってよいでしょう。

資本主義的生産の発展と、労働組合運動ないし労働運動の発展過程との相互関連をどのように把握するか。労働運動の発展の合法則性について、私はそれをつぎのような理解をもって整理しました。

科学的社会主義、史的唯物論の見地にたつとき、労働運動の発展の基底的条件は、なによりも資本主義的生産の発展過程そのものである。資本主義的生産の発展、資本の蓄積過程は、生産と労働の社会化とともに労働者階級の「数の多数」をさらに増大させ、また社会的貧困を蓄積することによって、労働者階級の組織的結集の契機と条件をも発展させずにはおかない。だが、労働者階級の「数の多数」は団結によって結合され、「知識」に導かれる場合にだけものをいう(マルクス)のであって、労働者の「団結」はたえず資本家階級の迫害や弾圧など暴力的な対応、あるいはまた労働者の戦列の攪乱や右翼の潮流の育成など、より洗練された対応による妨害に遭遇せざるをえないものである。

したがって、労働運動は、資本主義的生産の発展が生みだす客観的諸条件を

土台としながら、資本家と労働者との、資本家階級と労働者階級との激しい階級闘争をつうじてしか発展しえない。労働運動の発展の合法則性は、漸進的な自然成長的な発展としてではなく、敗北と勝利、停滞と飛躍をとめないながら、いわゆる人類史の弁証法（レーニン）、階級闘争の弁証法をとおして貫徹する。

労働運動の発展の合法則性をこのように定式化するにあたって、また労働組合運動の理論を私なりに確固としたものにするにあたって、70年代にわたくしがまずとりくんだのは、それに関連するマルクスやレーニンの理論を自分なりに整理することでした。この点での作業は、たとえば、「レーニンと労働組合論」（1972年）マルクスの「労働組合——過去・現在・未来」の解説（1973年）などとしてまとめました。

また、労働運動の発展の基底的条件のひとつは、資本の蓄積にともなう労働者階級の貧困化、すなわち、「現代のあらゆる社会運動の実際上の土台であり、出発点である」労働者階級の状態です。この点にかかわる70年代のわたくしの仕事としては、「戦後日本資本主義の蓄積過程と相対的過剰人口」（『経済』1971年3月）、「日本資本主義の高蓄積と賃金の国民的相違」（『経済』1973年3月）、「雇用失業問題の展開過程」（坂寄俊雄・塩田庄兵衛編『労働問題の今日的課題』、1979年8月）などがあります。

また、1970年代の終わりには、民間巨大企業の労働組合の右傾化がめだちはじめ、労働者の職場における実態を調査する必要があるとして、『労働運動』という雑誌が企画をたて、鉄鋼、造船、自動車、電機、化学など巨大工場労働者からの聞き取り調査を実施しています。この調査の企画には私も関与し、調査の実施にあたっては1グループをつくって1工場を担当しました。この調査結果は、向笠良一、戸木田嘉久、高木督夫、木元進一郎編『工場調査・巨大工場と労働者階級（上・下）』（新日本出版社、1980年）としてまとめられました。

労働者階級の構成論と政策的課題論について

労働運動発展の基底的条件のいまひとつは、資本の蓄積過程の展開にともなう「階級関係の総体」の変化であり、労働者階級の形成とその内部構成の変化という問題です。このことにかかわり、70年代には階級構成論を勉強する絶好の機会にめぐまれました。それは、有斐閣が『新マルクス経済学講座』を企画、その第6巻『戦後日本資本主義の階級構成』(1976年)の編集責任者であった大橋隆憲先生から、この巻の編集を手伝ってほしいと頼まれたからです。

この間、周知の『日本の階級構成』の著者であり、階級構成論では深い知見をもっておられる大橋先生からは、貴重な教えをうけることができました。私の方も、大橋先生には生半可な議論をいろいろともちかけたものです。例の『国勢調査』の組みかえによる階級構成表の意義と限界とか、階級構成分析は、国家独占資本主義の蓄積運動との関係でもっとダイナミックであるべきだとか、貧困化・状態把握ともっと一体のものとなつていくべきではないかとか、労働者階級の構成についてもっとたちいった分析が必要だとか、労働者階級について「対目的階級」としての側面をもっとおしだすべきではないかとか、あるいは日本の独占資本家階級や金融寡頭制支配、労働貴族・労働官僚の問題があきらかにされていないとか――。

これらの問題について大橋先生の率直なご意見をきき、また議論をするなかである第6巻は編集の柱がくみたてられました。結局、独占資本家階級や金融寡頭制支配についてはこれからの研究課題にのこすことにし、それ以外の点は編集の柱にくみこむことにしよう。そういうことになったわけです。それは、序章・現代日本の階級構成分析の視角と方法、第一編・現代日本の貧困化に関する諸問題、第二編・戦後日本の階級構成(現代日本の階級構成と日本の地位、戦前・戦後の階級構成の特徴と変化、高度蓄積と労働者階級の内部構成、地域的不均等発展と階級構成の変化)、第4編・諸階級の組織と運動、終章・現段階における階

級闘争の性格と展望へ、こういういま見てもかなり思い切った構成をとっています。

わたくし自身はこのなかで、序章を大橋先生と共同執筆、各編の対象と課題、労働者階級の内部構成のなかの「労働貴族論」、終章を執筆しました。「労働貴族論」については、大企業の企業別組合を中心に協調主義的潮流が強まってきており、その社会経済的基盤の問題に関心があり、この項目を引受けました。労働貴族論については、それ以前に「労働貴族論にかんする若干の覚書」（『立命館経済学』、1974年2月）を、またそれ以後には、さきに紹介した『工場調査・巨大工場と労働者階級（上）』（1980年）の解説的な論文の1つとして、芹沢壽利氏との共同執筆で「右翼的潮流の社会経済的基礎」を書いております。

ところで、労働者・勤労国民の状態と貧困化・労働者階級の形成と構成変化は、資本の蓄積過程によってひきおこされる。ところが、現代資本主義の蓄積過程は、巨大な独占の力と国家の力とを一つの機構に結合した国家独占資本主義の蓄積過程にはかなりません。国家独占資本主義の蓄積過程は、直接的な資本・賃労働関係をこえた搾取領域の拡大をとまわずにはおきません。したがって、労働者階級の闘争領域もまたひろがらないわけにはゆきません。労働者階級と労働組合運動の闘争課題も、たんに賃金、労働時間、「合理化」反対といった日常的な経済要求闘争から、最低賃金制、標準労働日、社会保障など制度的要求闘争、さらには政策的課題の闘争にまで拡大していくことになります。

この問題では、わたくし自身、従属的エネルギー政策下での炭鉱の閉山、失業反対、「合理化」反対闘争に関係して、石炭産業の民主的再建という政策的課題をどう提起するのか、という問題にぶつかってきていました。そして、この問題の提起の仕方、闘争のあり方をめぐって、いわゆる「構造改革」論争の一端にもまきこまれてきました。また、その後、民主教育の創造と発展、住民のための地方自治、国民のための新聞・放送、国民のための国鉄など、労働組合が国民的な政策的課題をかかげて運動するようになりました。こうした経過と状況のなかで、70年におけるわたくしの最大の関心は、労働組合運動と政策的課題という問題にむけられました。さらに、この問題関心は、1974～75年の

戦後最大の「同時不況」を機に経済的危機があらわになり、独占の民主的規制による経済の民主的政策・経済民主主義の問題へと発展していった、とってよいでしょう。

こうした問題関心は、『労働・農民運動』誌(現『労働運動』誌)が主催した第2回労働学校での講義「労働組合運動の当面している政策的諸問題」(『労働・農民運動』、1972年10月号)をはじめ、75年以降は、経済民主主義と労働組合運動といった式の論文をあいついで発表しました。その集約にあたる論文として「民主的経済政策の基本性格と労働者階級」(岩尾裕純編『大企業の営業秘密』、新日本出版社、1978年5月)、また特異な論文として「経済的民主主義と協同組合運動」(坂寄俊雄編『生活協同組合と現代社会』、法律文化社、1978年11月)があります。

協同組合論と『現代の労働組合運動』シリーズ

『生活協同組合と現代社会』は、立命館大学生協が創立15周年記念としてちらいた「協同組合講座」での講義をまとめたものです。講義は立命館大学の教員10名が担当したのだが、全国から生協活動家多数が参加、生協論にたいして新しい刺激をあたえました。この本もひろく普及し、協同組合論の専門家による多数の書評がみられ、とくに私の論文にたいする反響は大きかったように思います。

私の論文は、近藤康夫、井上晴丸、伊東勇夫というマルクス主義協同組合論を代表するとされた先生方の意見、すなわち資本主義下における協同組合の存立根拠を商業利潤の節約にもとめる近藤、井上理論、貧困化にその根拠をもとめる伊東理論の組み立ての限界を批判したものです。そのうえで、例の労働組合運動の発展の合法則性の理論を協同組合運動にも適用し、協同組合運動の発展の合法則性という命題をおしだして、今日の資本主義にあっては、協同組合運動は資本主義体制のわく内においても、経済的民主主義の主体的担い手とし

て積極的役割をはたすことができる、と論じております。古い生協理論家もふくめて全体として好意的な批評が多かったのですが、私の論文の評価をめぐって論者のあいだではげしい論戦までまきおこり、おどろきました。私の生協論はこの一本だけで、諸氏の批判にたいして答えないままできています。整理してお答えする責が残っていることとなります。

ところで、労働運動の発展の合法則性論は、労働運動を全体として科学的にどう認識するか、そのための視角と方法をしめしたもので、したがって、この視角と方法にもとづき、現代の労働組合運動そのものが研究の対象とされねばなりません。この点ではこの70年代には、さきの講座『労働組合運動の理論』をひきつぎ、現代の労働組合運動をよりアクチュアルに分析しようという課題をになって、『現代の労働組合運動』（大月書店、1970～76年）がシリーズとして7冊が発行されています。このシリーズの編集委員会にはわたくしも参加し、第3冊目には「発達した資本主義国における労働組合運動の現段階」（1972年12月）と、第7冊目には「日本における『企業別組合』の評価と展望」（1976年11月）を執筆しました。

後者の「企業別組合」論は、1974～75年の外国留学の間に、フランスで見聞した労働総同盟（CGT）の組織と運動にてらして、わが国の階級的な企業別組合の活動水準を正当に評価することを提言したのですが、「企業別組合」という組織形態に賛成しているかのように受け取られ、論議を呼んだものです。外国留学は、言葉の困難もあり、またもともと専門分野としても外国の研究をやってきたわけでもないので、かなり真面目にはやったつもりですが、研究上の成果をあげることはできませんでした。ただフランスの労働組合ナショナルセンターをしばしば訪ね、傘下の産業別組合をまわることができ、またフランスでの10カ月の生活と見聞をとおして、日本の労働運動と日本の戦後社会の変化の激しさを、あらためて見直す視点だけは確立できたように思います。これだけはやはり外国留学の成果だったのではないのでしょうか。

70年代に出した『現代社会政策』『社会変革と労働組合運動』
『働くものの部落問題』

このフランス留学期間中に、わたくしが公私にわたりいちばんお世話にもなり、また研究活動のうでで指導をうけてきたお二人の先生が、あいついでなくなられました。正田誠一、堀江正規の両先生です。

正田先生は本学経済学部の僚友である三好正己氏と九州大学時代からの共通の恩師ですが、とくに九州産労時代にはこの研究所のために文字どおり不断の協力と指導をいただきました。多くの門下生たちもみとめるところですが、九州産労は先生の生きがいであったのだらう、と思います。

堀江先生にも九州産労時代、立命時代をつうじて手厚い指導を受けただけでなく、全国的な場での執筆の機会をつぎつぎにつくっていただきました。堀江先生は中央・地方をとわず、北海道から九州にかけて労働組合をたえずまわられ、若い活動家や研究者たちを育ててこられました。今日、階級的な労働組合運動の中心的な活動家の多くは、先生の影響下で育ってきた人たちだと思います。

70年代に私が名を冠した著者としては、まず吉村朔夫氏との編著で『現代社会政策』(1977年6月、有斐閣双書)があります。これはもともと正田先生の企画で、門下生全員が執筆しようというものでしたが、先生が亡なられて年配の2人が編者となったもので、はからずも先生を追悼する出版となりました。単著としては、『社会変革と労働組合運動』(1974年、大月書店)、『働くものの部落問題』(1976年、部落問題研究所)を出版しました。前者は、69年から70年代前4半期にかけての諸論文を調整・加筆して体系的に収録したものであり、後者は、「炭鉱労働と部落問題」を始まりとして、労働問題・労働運動のサイドから部落問題に接近しようとした論文・報告などを集めたものです。わたくしの部落問題への関心は、筑豊の炭鉱労働を出発点としており、いずれの論文も、

国民の現代的基本権の水準、労働者の法定最低労働基準の引上げと、雇用・労働における部落差別の解決をむすびつけて論じているのが、特徴かと思います。

また、70年代の第4・4半期には、『大月経済学辞典』（1979年）の編集委員会のメンバーとして全体の項目の検討・確定に参加し、とくに「労働問題・社会問題」領域（約380項目）の編集を担当し、日本の労働組合など8項目を執筆しました。

あいつぐ講座などの企画と編集

1980年代にはいると、あいつぐ講座の編集の世話人といった仕事に、いっそう比重がかかるようになりました。講座『今日の日本資本主義』、講座『日本の労働組合運動』、『事典・日本労働組合運動史』などがそうです。

講座『今日の日本資本主義』では、中村孝俊先生、それに暉峻衆三氏と私が編集委員会世話人となり、全体のプロモーターとしての役割を担当しました。編集委員が20名、全巻の執筆者は120名をこえる大世帯で、各巻それぞれ10回をこえる研究会をひらき、執筆者全員のシンポジウムを2回にわたりひらきましたから、この企画・編集・執筆はかなり念入りなものであったといっよいでしょう。

岩波の『日本資本主義講座』から25年、マルクス主義経済学の総力をあげた講座と銘うった、『今日の日本資本主義』全10巻（1981～82年、大月書店）は、今日の日本資本主義を全面的に分析するとともに、独占の民主的規制による経済民主主義の実現の条件と方向をあきらかにしようとした点に特徴がみられます。それは最終の第10巻を『日本資本主義の民主的改革と社会主義の展望』としたことにもあらわれています。

この第10巻では、日本経済の民主的改革をめぐる理論的・実践的諸問題を総合的に解明することを意図し、数量分析の手法を駆使した本格的な改革プランも提示されました。この巻の担当編集委員は置塩信雄、野沢正徳の両氏、この

巻の執筆陣には、本学経済学部の先生方も多数が参加されています。置塩門下である本学経済学部の甲賀光秀、山田彌、北野正一の各氏、社会主義の展望では芦田文夫、小野一郎両氏、それから産業社会学部の川口清史氏。

私は、高木督夫氏（法政大学）とふたりで第7巻『日本資本主義と労働者階級』の担当編集委員となり、研究会を主催しました。この巻で私は「戦後日本資本主義の蓄積過程と搾取諸形態の展開」を執筆、高木氏の執筆は、「日本経済の民主的改革における労働組合の関与とその展望」でした。この第7巻には私の古い友人であり、本学経済学部の教員でもある三好正己氏には「現代日本の賃金と賃金抑制機構」を、大学院経済学研究科のOBである伍賀一道君（金沢大学）には永山利和氏とふたりで、「現代日本の相対的過剰人口と独占資本の雇用政策」を、それぞれ執筆してもらいました。

講座『日本の労働組合運動』全5巻（1984～85年、大月書店）は、講座『労働組合運動の理論』から15年、日本労働組合運動の現状を根本的に問いなおすとともに、労働組合運動の要求闘争と組織上の課題にこたえようとしたものです。この講座も大きな企画で、編集委員会が15名、執筆者は60名をこえたのではないかと思います。編集委員会の中心メンバーは、小林賢二郎、戸木田嘉久、辻岡靖仁、黒川俊雄、高木督夫でした。この5名がつぎのように各巻の実質上の編集担当として責任を負った、といってよいでしょう。

第1巻『労働組合運動の根本問題』（戸木田）、第2巻『労働者の構成と状態』（黒川）、第3巻『要求・闘争論』（辻岡）、『経済民主主義運動』（高木）、『労働組合組織論』（小林）。

私は第1巻を担当。冒頭論文「労働組合運動は現代の危機にどう立ちむかうか」を執筆しています。この論文では、経済的危機は深まり生活はきびしくなったのに、労働組合運動はなぜ高揚しないのか、こういう研究者のなかからさえしばしば出されていた疑問に積極的にこたえ、労働組合運動が前進へ転ずる契機と条件、その展望をしめそうとしています。このように「労働組合運動の根本問題」があらためて問いなおされねばならないところに、労働運動の状況にたいする一般的な危機感が反映されていたかと思います。また本講座の特色

は、「経済民主主義運動」と「組織論」を重視し、それぞれ1巻を割当てていることです。

この講座『日本の労働組合運動』の完結を土台に、『事典・日本労働組合運動史』（1987年、大月書店）の集団作業がすすめられました。編集委員会世話人は、講座にひきつづき、戸木田、黒川、辻岡、田沼、高木と5名が担当、わたくしが編集代表に推されています。これは、わたくしたちのなかで最年長であった中林賢二郎氏がさきの講座第5巻が完結してまもなく急逝される、という不幸にみまわれたことによるものでした。なお、編集委員19名、執筆者71名。

この事典は、労働戦線の再編がいよいよ焦眉の問題になってきている状況にあるにもかかわらず、若い組合活動家のなかでは、戦後の労働組合運動史がよく知られていない。これにこたえる必要があるとして始まったものです。項目はわずかに147の大項目、これを組織、賃金、「合理化」と雇用保障、権利、国民生活の6つの分野に年次別にふりわけ、各分野をタテに読めばその歴史を知ることができるという、読む事典としてなかなか手の込んだ編集で、引く事典としても使えるように詳細な索引がつけくわえられております。

著書『現代資本主義と労働者階級』のことなど

80年代はこのように集団的作業に力点がかかってきたのですが、個人的な仕事としては、まず岩波の現代資本主義分析叢書5『現代資本主義と労働者階級』（1982年、岩波書店）を書き下ろし、出版したことがあげられます。

これは、岩波書店としては久方ぶりのマルクス主義経済学の系列による全14冊の大型企画で、置塩信雄、佐藤金三郎、高須賀義博、本間要一郎の4氏編によるもので、1人1冊300ページから400ページの書き下ろしという思い切った方針でした。時期的には、さきの大月書店の講座『今日の日本資本主義』とまったくおなじ時期に、これまたまったく対照的な1人1冊の出版企画がすすんでいたことになります。

编者からの指示では右の題で、現代の貧困を主題として労働者状態を掘り下げてほしいということでしたが、もっと広く現代の労働者階級をめぐる理論的問題状況の整理の方に問題関心があり、この双方ともとりあげることにしました。後者への私の問題関心の焦点は、労働運動の「停滞状況」とマルクスのいう「資本蓄積の歴史的傾向」とのギャップをどう埋めるか、労働運動をどう「活性化」するか、そういう角度から現代の労働者階級について理論的な再構築の努力がみられるが、むしろそこには理論上のゆがみがでてきているのではないか、ということでした。この『現代資本主義と労働者階級』約450ページの書きおろし執筆には、内地留学期間中の半年を中心に、ほぼ10カ月かかったかと思います。

80年代の個人的な研究作業としては、83年度～84年度と新学部・新学科設置をかかえて企画調査室長、85年度から87年度は副学長という大学の役職があいつぎ、あまり大したことはできませんでした。

その間のささやかな仕事の一分野は、岩波書店から出した新著の第一部「現代の労働者階級の理論的諸問題」の系列につながるもので、それを代表するものとしては、たとえば「科学的社会主義の創始者たちの労働運動論と現代(上・下)』(『経済』, 1983年7月, 8月号), 「戦後日本における階級構成の変化と労働者階級の状態(上・下)」(『科学と思想』, 1986年4月, 7月刊)があります。また、「全民労協」の結成、その「連合」への移行など、また、いまひとつの分野は、労働戦線の再編問題が焦眉の課題となってきたこともあって、労働運動やナショナル・センター問題をめぐるもので、たとえば「戦後史における総評運動」(1985年8月), 「日本独占資本と労働官僚の寄生性と腐朽性」(1987年2月), 「政府・独占の21世紀戦略と『連合』」(同12月)などの論文を、多忙なあい間をぬって諸雑誌に執筆してきました。

それから前後しましたが、この80年代にはいまひとつ、私の編著で『ME「合理化」と労働組合』(1986年, 大月書店)を出版いたしました。これは情報化・ME化が急速にすすみ、これが「合理化」のための技術的手段として広範にとり入れられるようになった今日、私の旧著『現代の合理化と労働運動』を補

強せねばならない、そういう問題意識によるものです。大学院で私のゼミに参加してきた全員を総動員して、地理的に困難な状況のもとで1年半の研究会を積み重ねて、それぞれ執筆にはいりまとめたものです。なお、このグループではひきつづき「経済構造調整と労働組合」をテーマに研究会をつみあげてきております。

『戸木田嘉久著作集』（全5巻）と『九州炭鉱労働調査集成』のこと

明年3月の定年退職をまえに、わたくしはこの1年間内地留学中ですが、「後ろはふり向かない」を信条としてきたわたくしですが、目下のところ、今日の講演とおなじように「後ろをふり向く」ような仕事をつづけております。

1つには、著作集出版の企画が、出版社の方からおもいもかけず持ちこまれたからです。『戸木田嘉久著作集』全5巻（労働旬報社）として、すでにこの12月5日に第1巻が刊行され、あと隔月刊で明89年8月に完結することになります。これは定年退職という節目だからというわけではなく、日本労働運動が重大な岐路に立っている現局面で、私の著作集がいささかでも役に立つならということで出版にふみ切りました。

第1巻『日本の労働組合運動』（1988年12月刊）、第2巻『賃金・合理化と労働運動』（89年2月刊）、第3巻『労働運動と国民生活』（89年4月刊行予定）、第4巻『戦後史における労働組合』（89年6月刊行予定）、第5巻『労働運動の理論的課題』（89年8月刊行予定）。この『著作集』は、わたくしの最初の著書『労働組合はどうかわるか——三池闘争をへて』をはじめ、主として労働運動論にかかわる論文を体系的に配列し収録しようとするものです。

2つには、文部省科研費の出版助成をえた、著書『九州炭鉱労働調査集成』（1989年2月、法律文化社）を出版する作業をすすめていることです。たまたま大藪輝雄経済学部長からすすめられ、出版のはこびになりました。これは、460ページをこえる大冊で、私が九州産労時代にやった調査分析9編と、立命

にきてやった調査分析2編とを、戦後九州の炭鉱労働問題の経移が調査という具体的な事実の系譜でもってわかるように編成したものです。これはかつてやってきた炭鉱労働問題の作業に、不十分ながら1つのけじめをつけることになり、わたくしとしては思いもかけず急抛出版の機会を得てよろこんでいる次第であります。

これから何をしようとするか

定年退職後、どういう研究課題にとりくもうと考えているかですが、つぎの4つぐらいのことを考えております。

第1は、大学院のゼミOBの諸君ととりくんでいる「経済構造調整と労働組合」について、ひきつづき研究会を積みあげながらぜひまとめあげたい、と考えております。「構造調整」問題、産業と地域、国民経済の「空洞化」問題は、労働者階級と労働組合運動にとってきわめて大きな問題であります。「構造調整」を科学的に認識し、経済民主主義への展望をこめて、労働運動としてどう対応するのかという課題です。

第2は、前出とも関連するのですが、現代資本主義における「科学技術革命」、ME化・情報化の性格、その技術論的・社会史的評価、その階級構成および労働者階級の構成と状態の変化にあたる影響を科学的に確定し、労働者階級、労働運動の対応の方向をあきらかにすることです。さきの『ME「合理化」と労働組合』もそのことを意識していたわけですが、この問題については国際的にもまたいろいろと重要な議論がみられ、もっと掘り下げた研究が必要かと思っています。

第3は、「現代賃金論」の再構築という問題です。周知のようにこのところ現代賃金論については理論的にほとんど論ぜられることがなく、たちおくれのひどい分野ではないでしょうか。この点については、大橋隆憲先生追悼記念論文集『現代の階級構成と所得分配』（1984年、有斐閣）に寄せた『『資本論と現代

賃金論にかんする覚書」で、わが国の戦後マルクス主義賃金論が労働力の価格論にとどまる弱点をはじめ、賃金形態論、直接賃金と間接賃金の関係、インフレーションと賃金の問題など、理論的に不充分と思われる問題を指摘し、この課題にとりくまねばならないと宣言しており、これにもとりくみたいと思っております。

第4は、88年度「個別研究助成」をもらった「九州炭鉱労働史論」をまとめる仕事もあります。『九州炭鉱労働調査集成』は、これまでの炭鉱労働調査を集成したにとどまっており、九州産労時代いらい書きためてきた、かなりの数にのぼる炭鉱労働関係の論文を基礎に、「個別研究助成」によって集めた追加的な資料を生かしながら、できるだけ早く、この課題のけりもつけたいと思っております。すでに炭鉱労働の問題は産業史、労働史などの対象となっており、しかも炭鉱労働の実態をなにも知らない若い研究者がとりくむ状況になってきています。したがって、炭鉱労働問題のなかで悪戦苦闘し、そのなかで労働問題の研究者として育ってきたわたくしとしては、この課題について確実にケリをつけることは、いまは旧筑豊炭鉱地帯に1人もいなくなった炭鉱労働者にたいする私の責任であろう、と考えるからです。

「労働運動と私の経済学研究」について、その「過去・現在・未来」を語ってまいりました。ふりかえてみると、良き先生や先輩、友人に恵まれ、その助けをえながらこの40年間、さして病気もせず一貫して自分の好きな仕事を、よくもやりたいようにやってくることが出来たものだ、と思います。これからは健康にも気をつけ、軸足をやや労働者の運動の方にかたむけながら、これまでとおなじように、後ろを振り向かないで、「なるようにしかならぬ」「なるようになる」という楽観主義の気持で、あいかわらずやっていきたいと思っております。

〔付記〕 これは、1988年12月22日の定年退職記念講演のテーブライトをもとに、全面的に加筆・補正させていただいたものである。